

中国と東アジア地域諸国の協力関係について

高 増 杰 (中国／社会科学院)

1. はじめに

近年来、東アジア地域の平和と安定は世人に注目されている。言うまでもなく、東アジアの安全保障問題はこの地域諸国にとって自国の安定と経済発展と密接な関係にあって、重大な問題である。現実的に見れば、この地域は歴史的な条件によって特に複雑な様相を示している。東アジア地域諸国はイデオロギー、社会体制、経済発達段階並びに宗教等の面でそれぞれ異なっているので、多様化が地域の特徴の一つであると言ってよからう。

冷戦終結後、東アジア地域では注目すべき新たな問題が現れてきたので、この地域の現状と未来は既に議論の中心となっている。2002年には、北朝鮮の核開発疑惑が発覚して、関係諸国は自国の安全にかかわるものと見て、強い関心を寄せている。また、領土問題、台湾海峡問題並びに日米安保条約の調整等種種安全保障関連の問題が浮上している。確かに、他の地域と同様に種々問題が発生することは不思議ではない。しかし、他の主要地域には各国が参加する安全保障のシステムがあるが、東アジア地域にはそれが無い。地域安全のため、協議の場を作ることが求められている。

中国は東アジア地域の国で、自国の経済建設と社会改革に専念するために、良好な周辺環境の維持を基本方針として、この地域の平和と安定を特に重要視している。1980年代初期以降、中国政府は「改革・開放」への政策転換に基づいて、東アジア地域諸国との協調関係構築を目指して積極的な外交活動を展開してきた。実は、その底流には中国自身の変化と安全保障観の調整が潜められている。ここでは、80年代以降中国の現状と中国政府の安全保障観の変容を分析して、東アジア地域諸国の協力関係及び東アジア地域の未来に照準をあてて幾つかの考察をしたいと思う。

2. 途上国としての中国——経済成長の課題と協調路線の模索

中国と東アジア地域との関係について考察をするにあたっては、最初に中国の現状という基本問題を明らかにすることが必要になってくる。まずいくつかの側面から分析をしたいと思う。

中国の現状を見る場合、必ずと言ってもいいほど、「中国は大国なのかそれとも小国なのか」という難問にぶつかる。これについては、一言で説明がつかなく、観念的に決め付けられないことになる。一方では、80年代以降、確かに中国経済は大いに成長してきた。中国の統計によると、ここ十数年間、年間成長率が約9%、2001年のGDPは9600億元で、世界第6位になっている。要するに、経済のキャパシティーは確かに大きくなっているのに、大国の行列に入れてもよさそうである。しかし、一方では、中国は13億という世界最大の人口を抱えているので、一人当りのGDPを見れば、第162位まで落ちてしまう。なお、中国は広くて、地域的格差が大きい。北京と上海では高層ビルが数多く出来てはいるが、西部地域では国民の生活がまだ大変貧しく、まだ学校に上がれない子供が多数いる。その上、エネルギー問題、環境問題、貧富の格差、失業問題、少数民族問題並びにインフラの欠乏等種種問題が山積している。また、国際政治について言えば、中国は確かに安保理常任理事国であるが、それほど影響力がないし、カードもなく、実質的に関与しない場合が多い。この意味では、小国と言って妥当かもしれない。結論的には、中国の現状からいえば、大国と全く言えず、近代以来の弱小国家の地位を抜け出そうとしている状態にある。簡単に言えば、発展途上国である。

このような途上国である中国の政府は大きな課題を一つ抱えている。一言で言うと、経済成長が至上命令である。これが中国政府の死活問題とも言える。政権の正当性は経済成長に求める以外にない。鄧小平はかつて「社会主義とは国民を食わせることである。国民を食わせなければ、国民の支持が取れないであろう」と言ったが、まさに経済成長の意義についてその要所をついている。80年代以降、中国政府はソ連型の計画経済で行き詰まっていると悟って、市場経済への移行を実行し、人民に富裕な生活を約束することで政権の正当性を主張してきた。ソ連崩壊後、「和平演変」を強く警戒している政権にとっては、経

済成長は正統性を主張し、国民の支持を取り付ける最大の原点になっていると言えなくもない。

特に、近年来、中国では産業構造の調整、地域の格差、貧富格差、失業問題並びに社会保障問題等社会問題が浮上しているし、何れも経済成長を実現できないと解決できない重大な問題である。1992年に鄧小平は南巡講和で「発展はどうしてもやらなければならないことである」と指摘して、国内の安定を保つためには、経済成長を実現させるほかないと明確に主張した。一昨年中国共産党は第十六回全国代表大会を開催して、「全面的な小康社会」を未来二十年の目標と設定したが、まさにこの経済成長を至上課題とする方針を再確認したと言えよう。

同時に、中国の現状には少なくともいくつかの重要な特徴が見られると思う。

第一、経済成長を至上命令としている以上、対内的には種種の社会問題に全力で取り組むことが当然の方針になることがいうまでもない。政権への支持を取り付けるために、種種の社会問題の解決に全力を尽くさなければならないし、国民が最も関心を寄せる生活向上を最優先課題として施政する必要がある。鄧小平はかつて「自国のことに没頭せよ」と強調したし、外部の世界に関しては「絶対に頭の役なんかやらない」と釘をさした。これらは何れも内政にしばってそれだけに力を入れる姿勢を示していると言えよう。特にここ数年来西部開発、貧富格差の解消及び社会秩序維持等重大な課題に全力投球で没頭している。結果的には、外部に対しては協調姿勢以外に余力がない状況にあると見てまず間違いがないであろう。

第二、経済成長を最優先課題としている以上、平和かつ安定な国際環境が必須になってくる。一方では、外部環境がもしも緊張しているならば、経済成長に集中することが出来ないので、80年代以降、中国政府は終始一貫して平和的外部環境の維持に余念がない。特に「周辺の平和かつ安定な環境」、つまり東アジア地域諸国を主とする周辺環境については善隣政策を基本方針として外交活動を展開してきた。他方では、経済成長を推進するためには、先進諸国の資金と技術の援助が必要不可欠であるので、主要たる先進諸国との関係を円滑に推進し、先進国へ市場を開放し、資本誘致を意欲的に推し進めてきた。いずれにしても、経済成長への没頭を支障なく実現させる前提条件として、平和の国

際環境を作り上げることが必要である。実際にも、ここ十数年間、対外的には協調の姿勢が顕著に前面に出ているし、また今後もさらに推進されていくであろう。

第三、「改革開放」以来、中国経済は既に国際経済システムに徐々に組み込まれている。資本誘致の結果、中国経済の中には諸外国の資本がはいつて、独资、合弁及び合作等種種の形で外資企業は中国の経済活動で活躍している。中国経済の実体を見れば、従来の国有企業の外に、私有企業と外資企業は大きな存在となっている。経済成長への貢献度から見れば、外資と私有の企業は徐々に非常に大きな比重を占めている。一方、中国経済全体では輸出と対外貿易はなくてはならない重要な役割を果たしている。2001年の中国対外貿易総額は5700億ドルに達しているし、その中、アメリカと日本との貿易額1900億ドルになっている。要するに、中国経済は対外依存度が相当高く、世界経済と切り離せないものになっている。言い換えれば、世界経済と切り離しては、中国経済は成り立たなく、国際的に組み込まれている。

まとめてみると、中国はこのような途上国で、国内の安定と政権の正当性のために経済成長を最優先課題としていると同時に、その経済はすでに完全に国際経済に組み込まれて、対外依存度が相当高いもので、国際社会と密接な関係にある。そのため、世界、特に周辺である東アジア諸国と協調政策を取ることが重要な課題として求められている。その上、途上国であるので、先進諸国との関係についていえば、経済、政治と軍事のいずれの領域においてもまだ遅れているので、先進諸国とのかかわりにおいては非対称的な力関係にある。昔のイデオロギー対立時代の思考様式が完全に通用しなくなり、仮に強硬な姿勢に出ようとしても太刀打ちできっこがないことは自明である。確かに覇権主義と強権政治に反対するスローガンが政策の連続として続いているが、世界諸国との現実的なかかわりにおいては、国益を中心とする柔軟な対応が中心となって、協調的姿勢が前面に出ていることが時代の潮流に乗りかかってそれへの対応として定着していると見て間違いのないと思う。

3. 中国と東アジア地域——政策転換の軌跡

ふりかえってみれば、戦後における中国と東アジア地域諸国の関係は大体三つの時期に分けられ、それぞれの時期に異なった様相を呈しているように思われる。

まず、第一の時期は50年代から70年代の半ば頃までの古典的冷戦時代と見てよいが、この時期には朝鮮戦争への関与があったり、イデオロギーによる対立関係が主になったり、社会主義陣営と資本主義陣営の構図が基本になっていた。新生の中国共産党政権は外部からの脅威を痛感し、アメリカ主導の封じ込めの一環として東アジアの北から南へと「新月」型の包囲網がめぐらされていると見ていた。当然のこととして、イデオロギーの制約も大きかったし、対立と緊張が長い期間にわたって続いていた。

次に、1972年の米中接近と日中国交正常化を契機にして、70年代半ば頃から様相が変わり、東アジア地域を中心として、安全保障に関する再検討が行われ、国家関係の再編成が進められていた。中国はソ連とのイデオロギー論争と国境紛争を経て、ソ連の脅威を主たる安全問題と位置付け、劇的な米中接近と日中国交正常化を実現させて、東アジア地域への姿勢を大きく転換した。対ソ戦略の見地から、暗黙の了解として東アジア地域のアメリカ軍事力のプレゼンスが容認され、「日米安保条約が理解できる」という軍関係者の発言を記憶している人が多いかと思う。「三つの世界」論は安全保障政策を規制する基本方針になり、東アジア諸国との関係については比較的柔軟の政策が現実的なものになりつつあった。

第三の時期には非常に大きな政策の転換が現れた。90年代初頭に中国と東アジア諸国との関係には新しい展開が浮上してきた。その背景には中国の安全保障政策は80年代に大きな方向転換を経験したことがある。

第一、80年代初期には、「改革開放」に伴って、中国政府は世界情勢への基本判断を転換させた。そのため、中国の安全保障政策は大きく旋回した。それまでの毛沢東主導の世界観と安全観によれば、国際政治は世界を舞台とする国際的階級闘争と規定されていた。そのため、「木、静かなるを欲しようとするれども、風やまぬ」という法則にしたがって、世界大戦が早かれ遅かれ発生する

と予想され、「戦争への備えを滞ることなく」「早い戦争と大きな戦争を予想して施策すべし」と主張されていた。そして、「人民のために戦争に備え、災害に備える」方針が取られ、「地下道を深く掘り、食糧を大いに貯める」運動が繰り広げられていた。

80年代初期、中国政府は経済を中心とする方針を決めたとともに、政界情勢への判断を根本的に変えた。十分に検討した結果、中国政府は「世界大戦が当分の間発生する可能性がほとんどない」と結論をつけ、今は「平和と発展」を課題とする時代であるとしてこれまでとまったく異なった規定を下した。だから、世界、特に周辺諸国と「平和共存」の原則に基づいて緊密な関係を構築し、イデオロギーを問わず、国益を前面に出して、協調を中心とする政策展開が始まった。それ以来、中国は自ら進んで世界へと溶け込もうとするとともに、協調関係の構築と平和環境の維持を課題としていた。同時に、1984年と1997年と二回にわたって、中国人民解放軍は100万人と50万人の兵隊員数を削減し、安全保障に関する観念更新が行われた。結果的には、世界認識と安全保障政策の大転換は中国と東アジア地域諸国との関係の大変化をもたらしたのである。

第二、90年代には東アジア地域に関する安保観はもう一つ大きな転換を顕在化してきた。前にも言ったように、「新月」型包囲網の認識があったのに対して、80年代以降、この地域を周辺環境の最も重要なものと位置付けて平和環境維持のために東アジア地域諸国との協力関係構築に乗り出した。中国は細心の注意をはらって日本との関係を「友好関係」と規定して、各領域の交流を拡大してきた。この時期には、韓国と急接近して国交関係を樹立し、朝鮮半島安定のために韓国と緊密な交流を推進してきた。同時に、中国は東南アジア諸国とも経済交流を深めるとともに、領土問題の協議を行って、この地域の情勢を安定させようとしていた。

要するに、中国はこの時期に東アジア地域諸国の殆どの国々と比較的良好な二国間関係を構築し、東アジア地域の平和環境維持に力を入れてきた。だが、全体の傾向としては、中国と東アジア地域諸国との協力関係は二国間関係を中心とする形態に限定していたかのように見える。

第三、90年代に入ってから、この協力関係の形態には大きな変化が現れた。簡単に言うと、この変化には二つの方向への転換が現れたように思われる。一

つは、単なる二国間関係の構築と協力から多国間関係及びこの地域の国際組織への参加へと、中国の姿勢は変わりはじめた。もう一つは、これまでには中国は比較的受動的に東アジア地域諸国との協力関係を維持する姿勢をとっていたが、90年代以降、この地域諸国との交流が一層盛んになったこともあって、冷戦終結後、さらに東アジア地域の安定と平和を重要視し、地域の問題への更なる関心を寄せて、いくつかの問題への意欲的参加の姿勢を示している。言い換えれば、単なる平和と安定を維持するだけでなく、建設的な提案を提示し、意欲的に周辺地域である東アジア地域の平和的国際環境の創出に乗り出したと見られる。

4. 中国政府の「新安全保障観」——理念と行動

近年来、中国政府は徐々に調整を行って新しい安全保障観を作り出している。前にも言った通り、政府は長期間にわたって平和共存の五原則を基本方針にして、独立自主、主権と領土の保全並びに内政不干渉を強調して、世界の多様性と国際政治の多極化等を主張してきたが、実はこれは近代以来の被害後遺症として弱小国家の意識の現れで、一種の受動的姿勢と見られないこともない。80年代以来、日本の「総合安全保障戦略」の示唆を受けて、長期にわたって「食糧安全」とか「エネルギー安全」等国家安全にかかわる諸問題を議論し、徐々に新しい安全保障観を形作ってきた。

この新しい安全保障観にしたがって、中国政府は対話による信頼関係の増進を強調し、協力による安全保障の促進を主張している。2002年開催の中国共産党第十六回全国代表大会では、安全保障においては相互の信頼と共同的擁護を基本とし、信頼互惠と平等協力を促進する新しい安全保障観を正式に打ち出した。同時に、中国政府は武力に訴え、または武力を持って脅かすというようなやり方を排除し、対話と協力によって紛争を解決する方針を改めて強調した。

この新しい安全保障観では特に下記の二点が強調されているように思われる。

一つは積極的に各種の多国間協議に参加することを強調する。具体的に言えば、国連とその他の国際または地域の機構に積極的に参加し、その中で役割を果たす。地域協力に関しては、特に積極的に経済協力と安全保障の協力等地域

の協力を推進する。特に9.11多発テロ事件発生後、中国政府は一切の形のテロに反対する立場を表明し、国際協力を強めてテロを防ぐとともに断固として打撃を加え、テロ発生の根源を根絶する姿勢を示した。

もう一つは、周辺諸国との関係においては、善隣関係を強め、隣国の成長を援助し、隣国をパートナーとして、地域の協力を強化する姿勢が一層前面に出ている。最近、関係の研究者はこのような政策を「安隣、富隣、睦隣」と分かりやすく表現しているが、中国政府はこのような方針で地域諸国との協力関係を促進していくであろう。

しかし、中国は途上国である上、経済成長に没頭しようとする基本方針を決めているので、国際機構または地域機構への参加には能力が限られる一面もある。特に、非対称の力関係が現実的な条件になっているので、自国の安全を守るだけでも精一杯である。当然の帰結としては、地域の協力を推進し、協調を中心とする諸活動を通して平和と安定を守ろうとしている。

まさにこのような新しい安全保障観を背景にして、去年以来、中国政府は北朝鮮の核開発疑惑をめぐって、積極的に六カ国協議を推進し、平和的解決の促進に乗り出した。2002年10月、北朝鮮の核開発疑惑が発覚し、緊張な情勢を示し、当事者の強硬な姿勢によって行き詰まっているように見えていた。中国は当事者ではないが、東アジア地域にある責任のある国としてこの地域の平和と安定を守る義務を負う。同時に、自国の安全と経済成長にとっては周辺環境の安定と平和は大きく国益にかかわってくる。特に、もしも北朝鮮核開発問題が暴走したら、朝鮮半島の平和と安定がつぶれて、自国の経済成長に当然大きな影響を及ぼすことになる。

2003年以来、中国政府は朝鮮半島の平和と安定を目指して、自国の国益を守るために、新しい安全保障観の一環として、平和擁護と対話促進を呼びかけて、外交ルートを通じて関係当事者に働きかけて、東アジアの安全保障に建設的な役割を果たそうとしている。当時の情勢としては、当事者としてのアメリカと北朝鮮は対立して行き詰まっていた。北朝鮮はアメリカを相手にして核開発問題をめぐる直談判を主張して譲らなかった。他方では、アメリカは北朝鮮の核開発放棄を前提条件とし、その承諾なしには協議に応じないと主張していた。中国政府は多大な努力をはらって、当事者に働きかけて、2003年4月に北京で

中米朝三カ国会談を開催して、アメリカと北朝鮮双方の会談を実現させた。双方が対立して妥協が見えなかったが、対話による平和的解決の糸口をつけて、政治的解決への道を開けたと言えるであろう。

2003年6月以降、中国政府は活発に外交活動を展開してこの地域の関係国に働きかけて、8月に北京での六カ国協議を開催し、対話による危機の解決及び東アジア地域の平和と安定の擁護を目標として重要な前進の一步を実現させた。中国政府は朝鮮半島の非核化と平和的解決を基本方針として、その後も六カ国協議を推進している。中国政府は朝鮮半島の非核化を主張し、北朝鮮の核開発がその安全に必ずしも最良の選択ではないと見て、逆に核開発は国際的制裁を招来し、一層の孤立を招きかねないと指摘して北朝鮮に働きかけた。同時に、問題の解決が必ず平和的に行われるべきであると主張して、アメリカに呼びかけている。

北朝鮮の核開発問題をめぐって、当事者がそれぞれの思惑を持っているし、互いに主張しあって対立が多いが、対話は緊張緩和と平和解決に役立つであろう。問題の解決は時間がかかるかもしれないが、中国政府は朝鮮半島の平和と安定のためにたゆまぬ努力をしていくであろう。関係諸国について言えば、まさに第一回日の六カ国協議で共同認識として主張した通り、朝鮮半島の平和と安定は東アジア地域関係諸国の最大の利益になるであろう。もしも暴走したならば、東アジア地域の関係諸国は一番最初にその影響をこうむることはいうまでもない。中国政府は六カ国協議を実現させて東アジア地域の平和と安定のために建設的な役割を果たしていると言えよう。

朝鮮半島の問題の外に、近年來、中国は新安全保障観に基づいてアジア太平洋地域の経済協力を意欲的に乗り出しただけでなく、これを通じて東アジア諸国との協調関係の促進に力を入れている。同時に、ASEAN + 3を積極的に推進し、中国、日本と韓国との関係の緊密化をはかる作業に取り掛かった。さらに、中国は東南アジア諸国との間にFTAとの合意に達し、東アジア地域の協力関係の推進に加速のきっかけを作った。去年以来、東アジアの安全協力と未来構想については、中国は特に意欲的な姿勢を示した。中国政府は「東南アジア友好協力条約」に加盟しただけでなく、ASEAN諸国との平和と繁栄の戦略パートナー関係の成立に合意し、共同コミュニケに署名し、FTAの実現を目指し

て動いている。さらに去年の10月に、中国総理は ASEAN + 3 の会議に出席し、東アジアの FTA 構築、政治と安全に関する対話の推進並びにテロ対策としての安全協力体制構築等四項目の提案を打ち出した。

全体から見れば、2002年中国共産党第十六回全国代表大会以降、中国は新安全保障観を打ち出して、この理念に基づいて、東アジア地域の FTA とテロ対策の安全保障協力体制構築を積極的に呼びかけて、平和と安定の意欲的創出に乗り出している。特に、北朝鮮の核開発問題をめぐって、中国政府は大きな努力をはらって、六カ国協議を実現させ、対話による東アジア地域協力の実例を作って、今後の東アジア地域の平和と安定のために多国間対話の枠組み創出に成功し、大いに評価すべきところである。

5. 朝鮮半島の平和と東アジアの未来——結びにかえて

東アジア地域は種種の問題を抱えているが、同時に未来の展望が明るい一面も見えている。ここ数年来、東アジア地域諸国の経済は大いに成長し、世界経済の三十パーセントを占めていると言われている。周知のように、この地域では諸国が各領域においては多様化しているが、同時に共通の利益も共有している。とくに東アジア地域の平和と安定は関係諸国の国益に合致するもので、共通の利益のために、諸国は協力を推進していくであろう。

2002年以降、北朝鮮の核疑惑が再度この地域の情勢を緊迫状態にしたが、中国政府は新安全保障観に基づいて積極的にその平和的解決に乗り出して、朝鮮半島の平和を維持するために、関係諸国と連携して六カ国協議のシステムを作り出して、平和解決と平和維持を目指して努力をはらっている。種種の情報と関係者の証言によれば、中国政府の姿勢は非常に真剣である。その主張したところによれば、北朝鮮の核危機を解消するためには、まず朝鮮半島の非核化を絶対実現させるべきである。そして、この核危機を解決する方法は平和交渉によらなければならないと主張している。まさにそのために、中国政府はアメリカと北朝鮮の両方に働きかけて、最初に三カ国、その後関係諸国と連携して六ヶ国協議を実現させるために最大の努力をはらった。中国政府の目的は非常にはっきりしている。つまり、朝鮮半島の平和と安全を目標としている。もしも

朝鮮半島では不測の状態が生ずれば、中国、韓国と日本等周辺諸国は最初にその被害を受けるであろう。だから、朝鮮半島の平和を維持することは目的であるとすれば、その手段も平和的でなければならない。だから、中国政府は、朝鮮半島の非核化、朝鮮半島の平和の維持と核危機の交渉による平和的解決を分けられないものとして位置付けて、目標とプロセスの両方の平和を原則として、その実現を目指して、今後も動いていくであろう。

しかし、北朝鮮の核危機について言えば、今の所依然として不透明のところがある。当事者のアメリカと北朝鮮はそれぞれはっきりしないところが残っている。北朝鮮について言えば、本当のところどれだけ核開発が進んでいるか、実のところ不明である。確かに、種類の試算によれば、既に相当量の原子爆弾の原料が出来ていると推測されているが、本当はどうなっているか、北朝鮮自身しか分からないのは現状である。もう少し具体的に言うと、北朝鮮は一体何の目的で核開発をやろうとしているのか、謎に包まれているところが多い。本気で核開発をやっているかもしれないが、瀬戸際外交で経済援助と安全の承諾を引き出そうとしているかもしれない。その本当の状況を見極める必要がある。一方、アメリカについても、よく分からないところが多い。ずばりと言うと、朝鮮半島の問題をどう位置付けているかは不透明である。レジーム・チェンジ (Regime Change) なのか、それともレジーム・トランスフォーメーション (Regime Transformation) なのか、流動的になっているところが多い。アメリカは本来大量破壊兵器への関心を中心としているが、それが本当の狙いなのか、それとも北朝鮮の体制をターゲットにしているのか、現在のところ、はっきりしない節が見られる。要するに、北朝鮮の核危機については、未知数が多すぎるといえるかもしれない。今のところ、先がそれほどよく見えない。

しかし、逆に言うと、よく見えないので、希望があると言えるかもしれない。六ヶ国協議を通じて、関係諸国は協調体制を作って、本当の所を見極めて交渉すれば、ある程度の進展ができると見てもよい。アメリカはその地球全体の戦略があるし、六ヶ国協議で強く出ている。北朝鮮といえば、情勢は厳しいので、国際的に孤立してしまえば、命取りになる。中国政府は意欲的に六ヶ国協議を推進して、朝鮮半島の平和を維持しようとしている姿勢がよく見える。

朝鮮半島問題の外に、中国は東アジア地域の一国として、諸国と緊密な関係

にあるし、自国の経済成長を実現させるためにこの地域の平和と安定をとくに重要視している。ここ数年来、中国政府は新しい安全保障観を打ち出して、意欲的に平和環境の創出のために努力している。その姿勢についてはいくつかの特徴が見られると思う。

第一、中国は経済協力を中心にして東アジア地域諸国と協力関係の構築に意欲を示している。FTAの早期成立とテロ対策の協力等を提案し、地域の枠組みの模索をしているように見える。

第二、中国政府は地域政策として「善隣友好、隣国の発展への援助と隣国のパートナー関係構築」を打ち出しているが、このような隣国との協力関係の創出に努力していこうとしている。簡単にいうと、地域諸国と共同发展をはかって、ともに成長していく姿勢を示している。

第三、中国政府は対話と協力の方針を打ち出しているが、実は非対称の力関係に基づいて協調を前面に出して、現実的に地域の経済発展と安全保障を推進していく姿勢で動いていると見て間違いがないであろう。

なお、中国政府は地域の諸国と二国間関係を促進するだけでなく、既に地域の枠組み構築への模索を始めていると言ってもよさそうである。北朝鮮の核開発疑惑をめぐる六カ国協議が示しているように、東アジア地域では種々問題が発生しているが、同時に新しい動向も現れていると言ってもよい。東アジア関係諸国は対話と協議を重ねて問題の解決をめざして努力している。朝鮮半島問題の解決は勿論大きな意義があるが、対話と協議それ自体にはむしろそれよりも重大な可能性が潜んでいると見てもよいと思う。東アジア地域の未来を展望するにあたって、このような対話と協議を評価し、またいずれこのような対話と協議の枠組みを東アジア地域の安全保障に活用することも期待したいと思う。